

安全データシート (SDS)

1. 化学物質等および会社情報

製品名：二亜硫酸ナトリウム試薬

品 番：BISULFITE/N

製造者：Hanna Instruments, Inc.

会社名：ハンナ インストルメンツ・ジャパン株式会社

住 所：〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-6 エム・ベイポイント幕張 14F

担 当：営業課

電 話：043-216-2601

F A X：043-216-2602

E-mail：sales@hanna.co.jp

2. 危険有害性の要約

製品の GHS 分類、ラベル要素

GHS 分類

急性毒性：区分 4

目の損傷：区分 1

※ 記載の無い GHS 分類区分については分類対象外、区分外となります。

注意喚起語：危険

絵文字：



危険情報：飲み込むと有害です。

目に重篤な損傷を与えます。

予防情報：保護具を装着する。

目に入った場合：数分間注意深く洗う。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外して、洗浄を続ける。

3. 組成および成分情報

単一製品・混合物の区別： 単一製品（粉末）

化学名： 亜硫酸ナトリウム

含有量： 100%

CAS No. : 7681-57-4

4. 応急措置

吸入した場合：換気をする。呼吸をしていない場合人工呼吸を行う。すぐに医師の診察を受ける。

皮膚に付着した場合：付着した衣服を脱ぐ。付着した部分をすぐにシャワーで洗い流す。すぐに医師の診察を受ける。

目に入った場合：コンタクトレンズをしている場合は外す。すぐに瞼を指で開き多量の水で15分以上洗い流す。痛みがある場合は医師の診察を受ける。

飲み込んだ場合：すぐに医師の診察を受ける。吐かせない。

5. 火災時の措置

消火剤：二酸化炭素、粉末消火剤

特有の危険有害性：不燃性。火災の際、有害なガスや煙を発生する可能性がある。

消火を行う者の保護：消火に当たっては保護具を使用し、危険な場所に留まらない。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項：粉塵を吸い込まないこと。物質との接触を避ける。

環境に対する注意事項：河川、地下水等に漏洩しないようにすること。

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱上の注意：埃を避け、吸い込まないように注意する。

目や皮膚への接触を避ける。使用中の飲食、喫煙は避ける。

使用後は手を洗う。

保管上の注意：常温（15～25℃）で保管する。

直射日光をさけ、湿度の高いところに保管しない。

決められた人だけが取り扱う。

しっかりと蓋を閉める。

8. 暴露防止および保護措置

設備対策：該当情報なし

管理濃度：該当情報なし

許容濃度：該当情報なし

呼吸器の保護具：防塵マスク

目の保護具：安全ゴーグル

皮膚および身体の保護具：不浸透性保護具、保護手袋

9. 物理的および化学的性質

外観：白色の粉末

臭い：わずかに刺激臭がある

比重（密度）：データなし

融点：150°C以上

沸点：データなし

溶解性：可溶

pH：4~4.5@17g/L

10. 安定性および反応性

避けるべき条件：高温

避けるべき物質：酸、酸化剤

危険有害反応可能性：該当情報なし

安定度：通常の保管条件および取扱い条件にて安定

11. 有害性情報

急性毒性：

経口：	該当情報なし
吸入：	該当情報なし
経皮：	該当情報なし
皮膚腐食性・刺激性：	該当情報なし
目に対する重篤な損傷・刺激性：	目に重篤な損傷を及ぼす恐れあり
呼吸器感受性または皮膚感受性：	該当情報なし
生殖細胞変異原性：	該当情報なし
発癌性：	該当情報なし
生殖毒性：	該当情報なし
特定標的臓器・全身毒性：	該当情報なし
吸引性呼吸器有害性：	該当情報なし

12. 環境影響情報

水、廃水、土壌に廃棄してはならない。

13. 廃棄上の注意

「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に従って廃棄する。
または廃棄専門業者に委託すること。

14. 輸送上の注意

運搬時には転倒、落下、損傷がないようしっかりと積み込む。

国連分類：該当情報なし

国連番号：該当情報なし

国内規制：該当情報なし

15. 適用法令

毒物および劇物取締法：非該当

労働安全衛生法：

名称通知危険/有害物（第 57 条-2、令第 18 条-2 別表 9）

二亜硫酸ナトリウム（区分内番号 412）

化学物質管理促進法（PRTR 法）：非該当

消防法：非該当

16. その他の情報

記載内容の取扱い

この製品安全データシートは各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅している物ではありませんので、取り扱いには十分注意してください。また含有量、物理・化学的性質、危険有害性などの記載内容は情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。

2018 年 5 月作成